

基本理念

「改革なくして成長なし」
「民間でできることは民間に」
「地方でできることは地方に」

改革の成果の評価・点検

3つの宣言(目標)

経済活性化

民間の活力を阻む規制・制度や政府の関与を取り除き、民間需要を創造する。

国民の「安心」の確保

持続可能な社会保障制度を構築し、若者が将来を展望でき、高齢者も安心できる社会をつくる。

将来世代に責任が持てる 財政の確立

財政の信認を確保し、成果を重視する。

7つの改革(具体的取組)

規制改革・構造改革特区

- ・医療、福祉、教育、農業等の分野を民間に開放し、新しいサービスと雇用を創出。
- ・特区を推進し、成功例を全国展開。

(下記抜粋)

雇用・人間力の強化

- ・サービス産業を中心に雇用機会を拡大。やる気のある若者の職業的自立の促進、女性の能力発揮の取組等。
- 「若者自立・挑戦プラン」
- 「530万人雇用創出プログラム」
- ・教育の質の向上

社会保障制度改革

- ・社会保障給付費の伸びの抑制
- ・年金制度改革
- ・「早期の給付調整、早期の保険料引き上げ、負担固定による給付自動調整、支給開始年齢の検討等」
- ・医療・介護保険制度改革

(下記抜粋)

「国と地方」の改革

- ・「三位一体の改革」を推進。
- 「国庫補助負担金について、廃止・縮減を進める」「廃止する国庫補助負担金の対象事業の中で引き続き、地方が主体となって実施するものについては、国から地方に税源を移譲」「財源保障機能を縮小し、交付税総額を抑制する」

予算編成プロセス改革

- ・トップダウンによる歳出の思い切った重点化
- ・新しい予算編成プロセス(宣言・実行・評価)の考え方に沿った「モデル事業」の試み

資金の流れと金融・産業再生

- ・「官から民への」資金の流れ
- ・不良債権問題の解決による間接金融の再生
- ・証券市場の改革と活性化による直接金融の充実
- ・公的債務のリスク管理
- ・産業再生・地域活性化への取組

税制改革

- ・包括的で抜本的な税制改革の継続
- ・社会保障制度改革と整合的な改革
- ・「国と地方」の改革と整合的な改革

1 デフレの克服

- ・デフレ傾向は根強く、早期克服が依然大きな課題。
- ・デフレ克服に向け、政府は、日本銀行と一体となって強力かつ総合的に取り組む。
- ・「改革と展望 2002年度改定」の集中調整期間後にはデフレ克服。

2 今後の経済財政運営

- ・民間需要、雇用の拡大に力点を置いた構造改革を加速。
- ・引き続き、規制、金融、税制、歳出の改革を一体的・総合的に実施。
- ・経済情勢によっては大胆かつ柔軟な政策対応
- ・2006年度までの政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)を2002年度の水準を上回らない程度に。
- ・プライマリーバランスを2010年代初頭に黒字化するなど財政を健全化していくために、例えば潜在的国民負担率でみて、その目途を50%程度としつつ政府の規模の上昇を抑制。

(16年度予算における考え方)

- (1) 歳出構造改革路線の堅持と財政の持続可能性確保
 - ・昨年度同様の歳出改革路線を堅持
 - ・国債発行額も極力抑制
 - ・政府の大きさを極力抑制
- (2) 予算編成に当たっての重点と抑制(重点化)
 - ・民間の潜在力を最大限引き出す政策を重視。
 - ・規制改革、PFI、新事業創造等の政策と予算の組み合わせ(政策群)。
 - ・重点4分野(「基本方針2002」)に施策を集中。(抑制)
 - ・物価動向や行政サービスの簡素化・効率化による単価引下げ、増員抑制等。
- (3) 主要予算の改革

平成16年度に向けて